

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for Keifukukai.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 4 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (7)特例費. Includes a detailed list of council members and their terms.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 6 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (13)特例費. Includes a detailed list of board members and their terms.

(注) (3-2)理事の役職のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (7)特例費. Includes a detailed list of supervisors and their terms.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円), (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円).

6. 当該会計年度の初日における職員の状態

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数. Includes sub-categories for full-time and part-time staff.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会での評議員会開催年月日, (2)評議員会での評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会での決議事項.



Table with 10 columns: 施設番号, 施設名称, 所在地, 施設種別, 自己所有, 自己所有, 平成18年10月1日, 延べ床面積, 延べ床面積. Rows include 200 桜花台園, 200 桜花台園, 200 桜花台園.

1.1. 前会計年度における事業等の概要 (2) 公益事業

Table with 10 columns: 施設番号, 施設名称, 事業種別, 実施事業名称, 事業所の名称, 事業所の所在地, 事業所の土地の保有状況, 事業所の建物の保有状況, 事業所単位での事業開始年月日, 事業所単位での定員, 前年(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

1.1. 前会計年度における事業等の概要 (3) 収益事業

Table with 10 columns: 施設番号, 施設名称, 事業種別, 実施事業名称, 事業所の名称, 事業所の所在地, 事業所の土地の保有状況, 事業所の建物の保有状況, 事業所単位での事業開始年月日, 事業所単位での定員, 前年(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

1.1. 前会計年度における事業等の概要 (4) 備考

拠点区分の種別範囲の中に、公益事業として「居宅介護支援事業」、「高齢者配食サービス事業」あり。計算書類上、社会福祉事業として一括計上しているため、11(2)の公益事業に掲載せず。居宅介護支援事業年間請求94人、高齢者配食サービス事業年間配食数5,212食

1.1-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

Table with 3 columns: 取組の名称, 取組の実施場所(区域), 取組内容. Rows include 高齢者介護支援サービス, 実習生受入・介護等体験, 介護予防教室.

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include (1) 社会福祉充実残額等の総額, (2) 社会福祉充実計画における計画額, (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額, (4) 社会福祉充実計画の実施期間.

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

Table with 2 columns: 項目, 状況. Rows include (1) 積極的な情報公表への取組, (2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況, (3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について.

1.4 ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監事入非監査法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	久留米市指導監査 令和元年10月16、17日実施 会計1 法人役員との業務委託契約は利益相反行為のため理事会の承認を得ること 会計2 法人職員でない「社会福祉法人の会計士」に対し規程に基づかない旅費を支払っている 会計3 拠点区分間借入金および同貸付金のうち、1年以内に処理できないものは長期に振替こと 入所者処遇1 身体拘束を行う場合の3要件が満たされているかどうか確認できない事例がある 入所者処遇2 新規採用時の感染対策研修の実施記録なし
②実施した改善内容	会計1 今後、関係法に則って処理することとし、本件は令和元年11月11日付、理事会で事後承認を受けた 会計2 今後、本事例のケースの支出は理事会の承認を受けることとした 会計3 前期末残から当期回収額を除いた額を拠点区分間長期借入金および同貸付金に振替え 入所者処遇1 「身体拘束は行わない」ことを原則として対応するように全職員に周知した 入所者処遇2 今後、事務長が行う入職時研修時に「施設職員マニュアル」に基づき実施し記録する

1.5 その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（（前）工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業の施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無